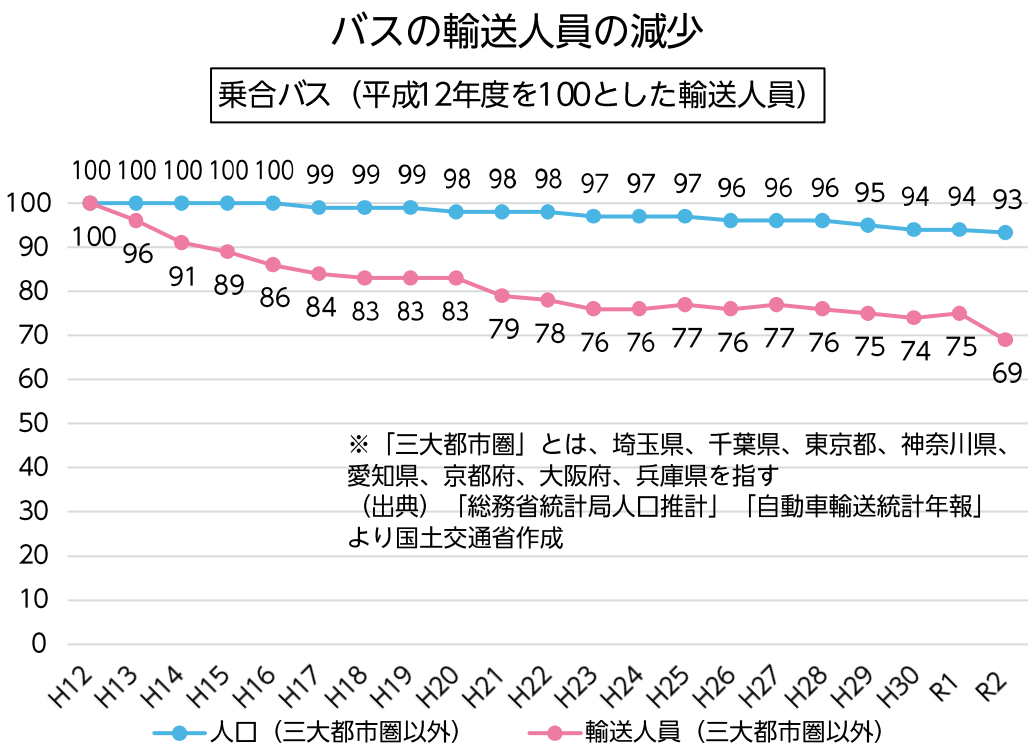
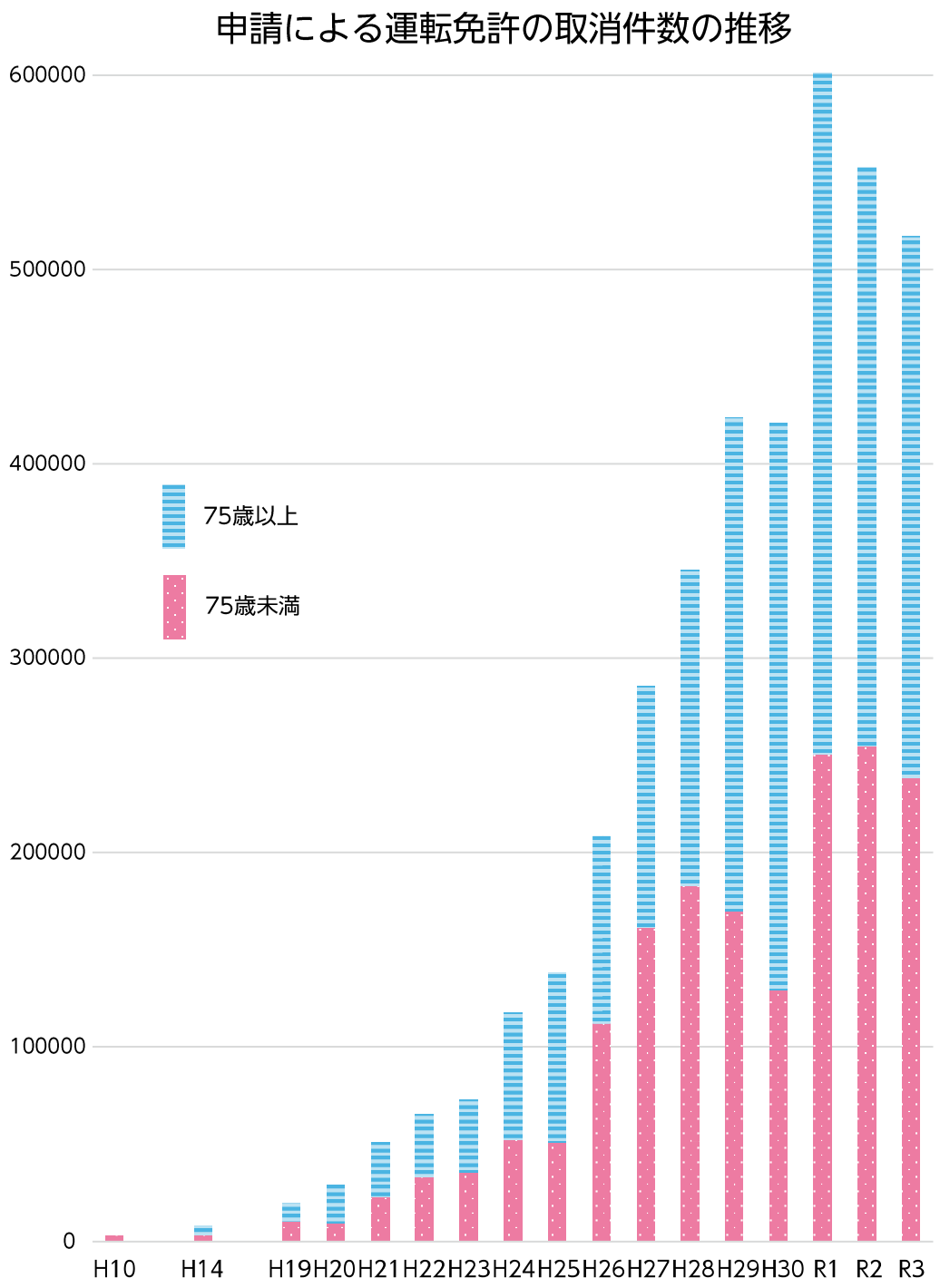
令和５年版　国土交通白書　第Ⅱ部　関連データ集

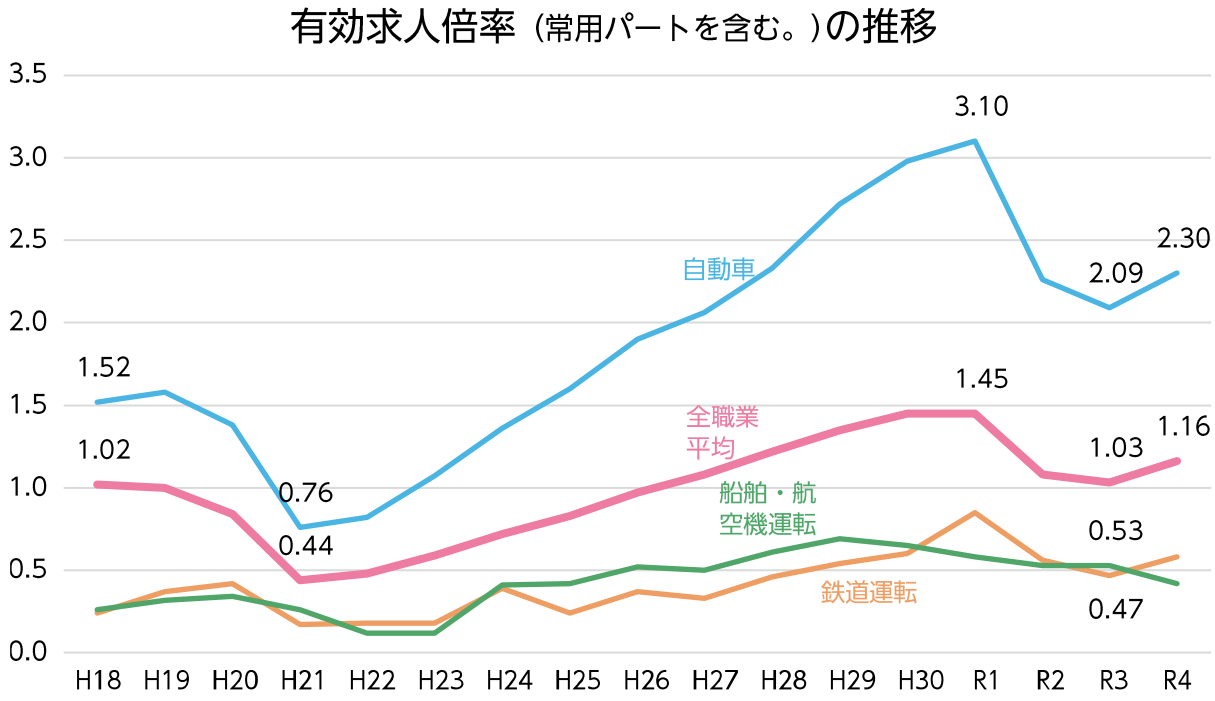
〇第１章

・地域交通の現状





（出典）警察庁公開資料（運転免許統計）より、国土交通省総合政策局作成



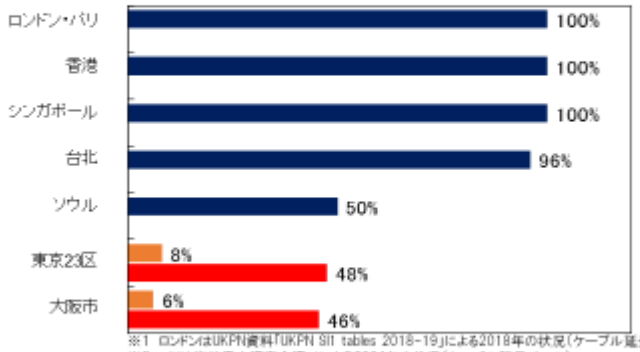
注）「自動車運転」、「船舶・航空機運転」及び「鉄道運転」は、厚生労働省「一般職業紹介状況」の「自動車運転の職業」、「船舶・航空機運転の職業」及び「鉄道運転の職業」の数値。国土交通省自動車局作成

○第２章

・欧米やアジアの主要都市と日本の無電柱化の現状

○　ロンドン・パリなどのヨーロッパの主要都市や香港・シンガポールなどのアジアの主要都市では無電柱化が概成しているのに対して、日本の無電柱化率は東京23区で8%、大阪市で6%

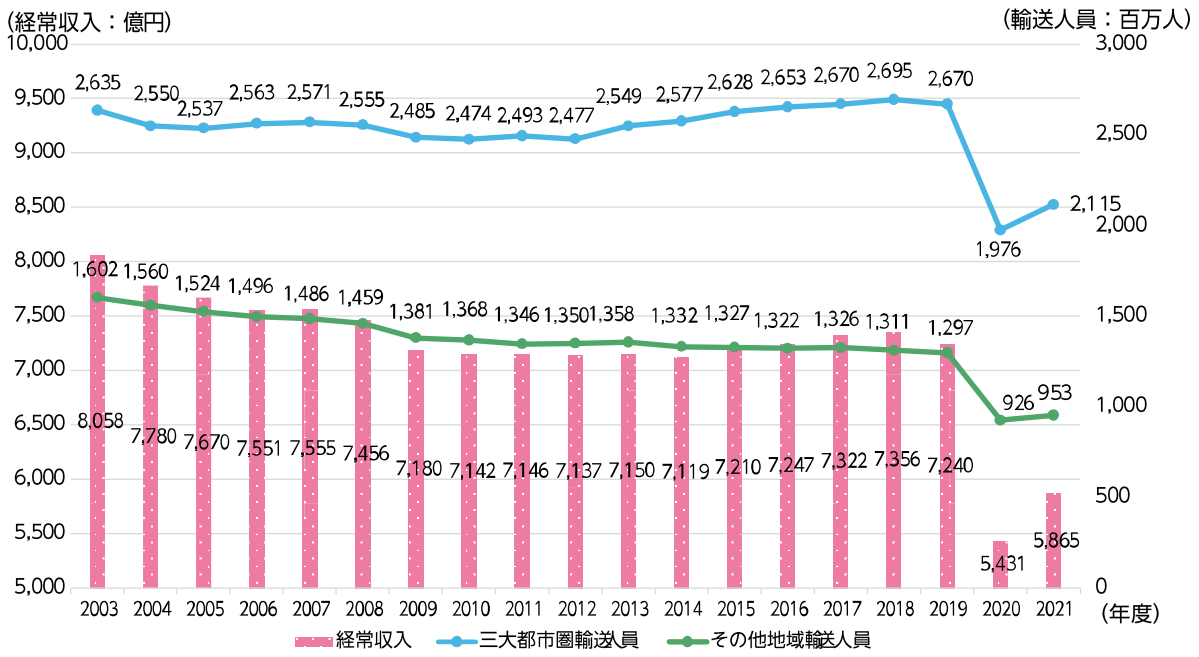
【欧米やアジアの主要都市と日本の無電柱化の現状】



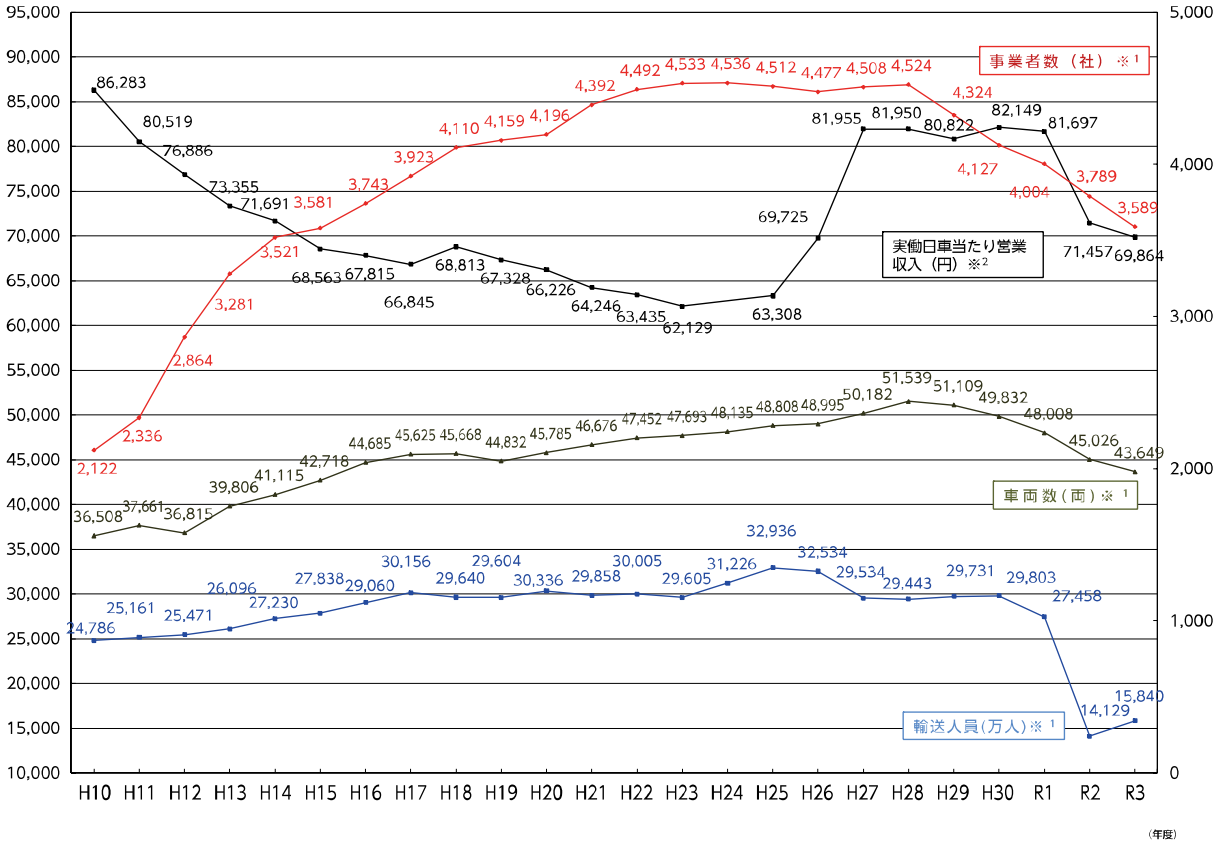
※1　ロンドンはUKPN資料「UKPN SII tables 2018-19」による2018年の状況（ケーブル延長ベース）
※2　パリは海外電力調査会調べによる2004年の状況（ケーブル延長ベース）
※3　香港は国際建設技術協会調べによる2004年の状況（ケーブル延長ベース）
※4　シンガポールは「POWER QUALITY INITIATIVES IN SINGAPORE, CIRED2001, Singapore, 2001」による2001年の状況（ケーブル延長ベース）
※5　台北は台北市道路管線情報センター資料による台北市区の2015年の状況（ケーブル延長ベース）
※6　ソウルは韓国電力統計2019による2018年の状況（ケーブル延長ベース）
※7　日本（上段）は、国土交通省調べによる2019年度末の状況（道路延長ベース）
日本（下段）は、電気事業連合会調べによる2018年度末の状況（ケーブル延長ベース）
＜参考＞東京23区：53%、大阪市48%　NTT調べによる2018年度末の状況（ケーブル延長ベース）

○第５章

・乗合バスの輸送人員、営業収入の推移

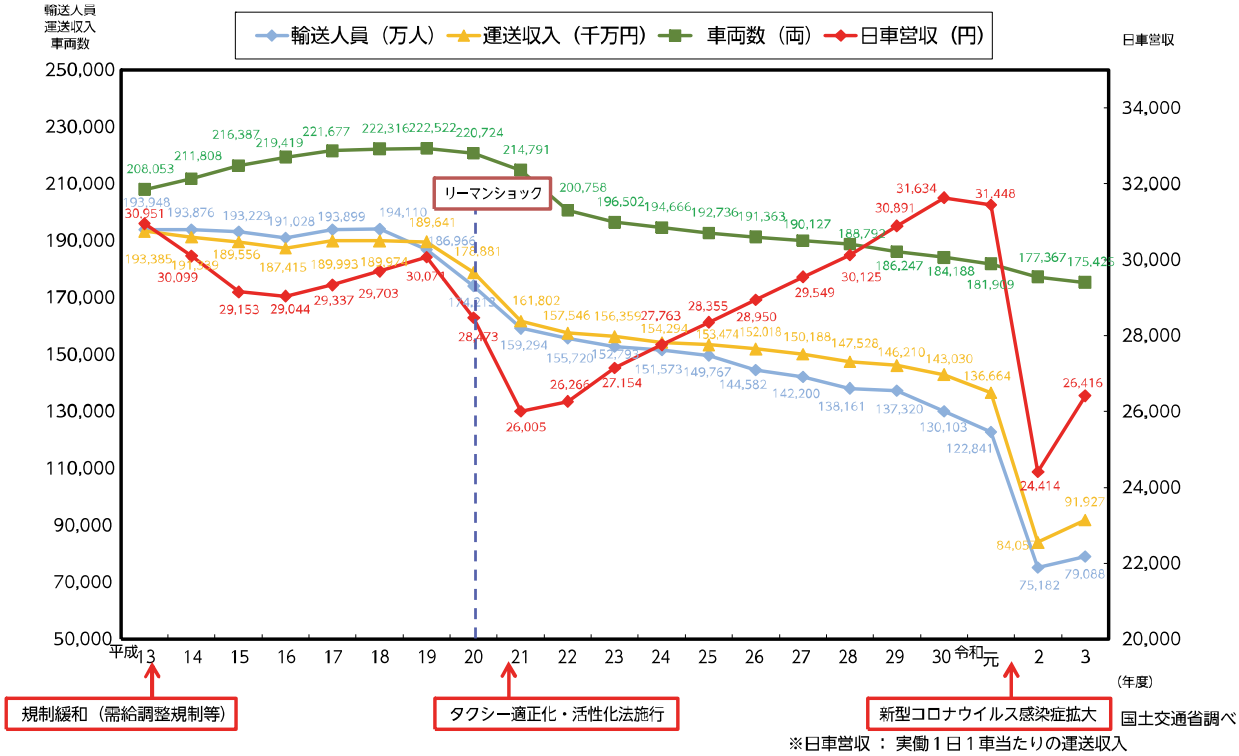


・貸切バス事業の概況

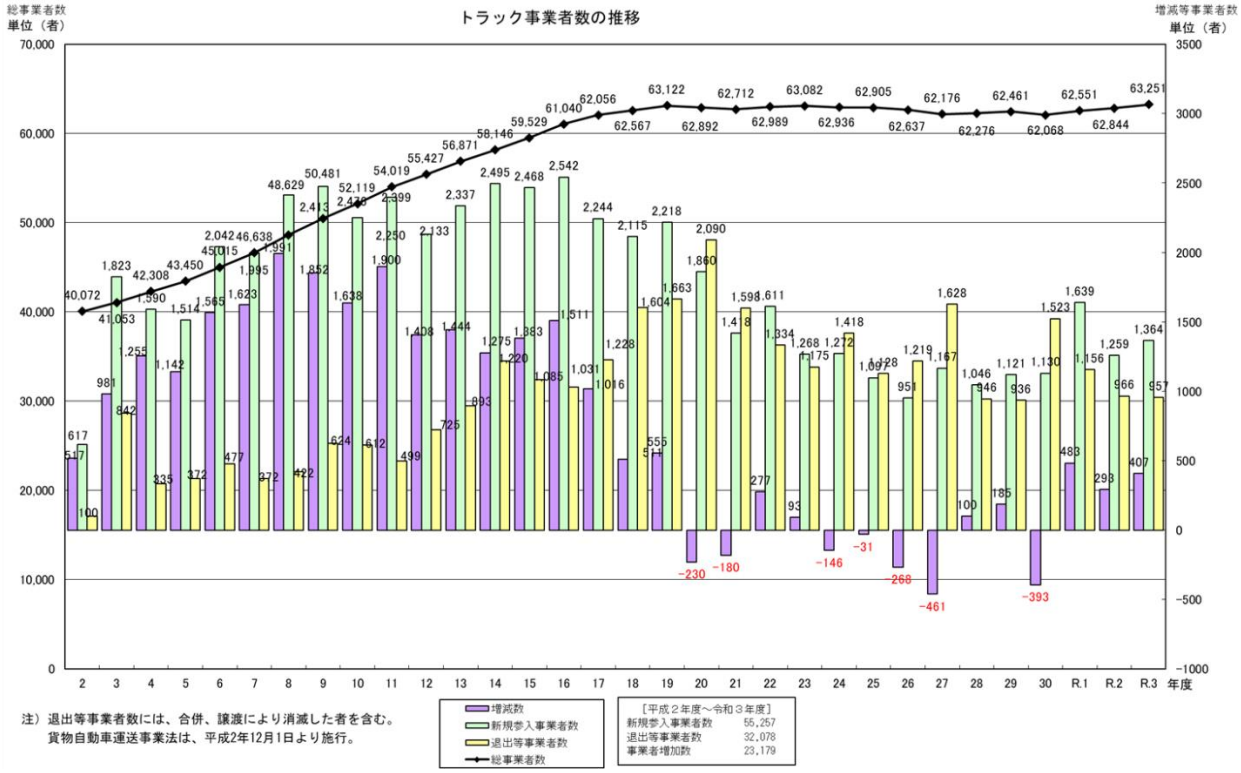


※1 国土交通省調べ　※2 日本バス協会調べ（24年度の数値については調査対象事業者が異なっているためデータ上記載していない。）

・タクシー事業の現状



・トラック事業者数の推移

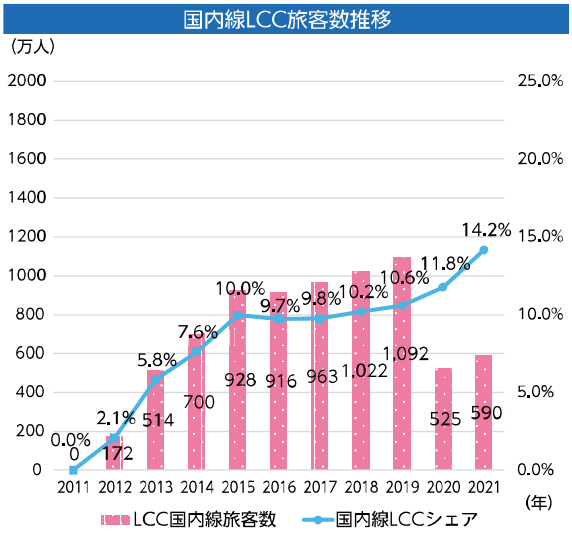


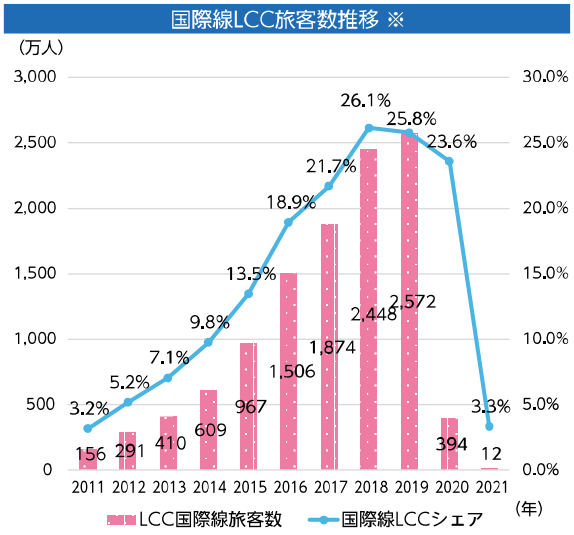
・自動車運送事業等の就業構造

	バス	タクシー	トラック	自動車整備	全産業平均
運転者・整備要員数	12万人（2021年度）	25万人（2021年度）	85万人（2022年）	40万人（2022年）	―
女性比率	1.7%（2021年度）	4.3%（2021年度）	3.5%（2022年）	1.6%（2022年）	45.0%（2022年）
平均年齢	53.4歳（2022年）	58.3歳（2022年）	48.9歳（2022年）	46.7歳（2022年）	43.7歳（2022年）
労働時間	193時間（2022年）	186時間（2022年）	212時間（2022年）	182時間（2022年）	177時間（2022年）
年間所得額	399万円（2022年）	361万円（2022年）	456万円（2022年）	469万円（2022年）	497万円（2022年）

注1：運転者・整備要員数：バス、タクシーは自動車局調べ
注2：タクシーの女性比率は法人タクシーにおける比率であり、自動車整備の女性比率は2級自動車整備士における比率
注3：労働時間＝厚生労働省「賃金構造基本統計調査」中「所定内実労働時間数＋超過実労働時間数」から国土交通省自動車局が推計した値
所定内実労働時間数＝事業所の就業規則などで定められた各年6月の所定労働日における始業時刻から終業時刻までの時間に実際に労働した時間数
超過実労働時間数＝所定内実労働時間以外に実際に労働した時間数及び所定休日において実際に労働した時間数
注4：年間所得額＝厚生労働省「賃金構造基本統計調査」中「きまって支給する現金給与額×12＋年間賞与その他特別給与額」から国土交通省自動車局が推計した値
注5：トラックの平均年齢、労働時間、年間所得額は、賃金構造基本統計調査における「営業用大型貨物自動車運転者」と「営業用貨物自動車運転者（大型車を除く）」の数値を労働者数により加重平均して算出した結果である。
きまって支給する現金給与額＝6月分として支給された現金給与額（所得税、社会保険料等を控除する前の額）で、基本給、職務手当、精皆勤手当、通勤手当、家族手当、超過勤務手当等を含む
年間賞与その他特別給与額＝調査年前年1月から12 月までの1年間における賞与、期末手当等特別給与額
資料：総務省「労働力調査」、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」、日本バス協会「日本のバス事業」、全国ハイヤー・タクシー連合会「ハイヤー・タクシー年鑑」、(一社)日本自動車整備振興会連合会「自動車整備白書」から国土交通省自動車局作成

・我が国のＬＣＣ旅客数の推移

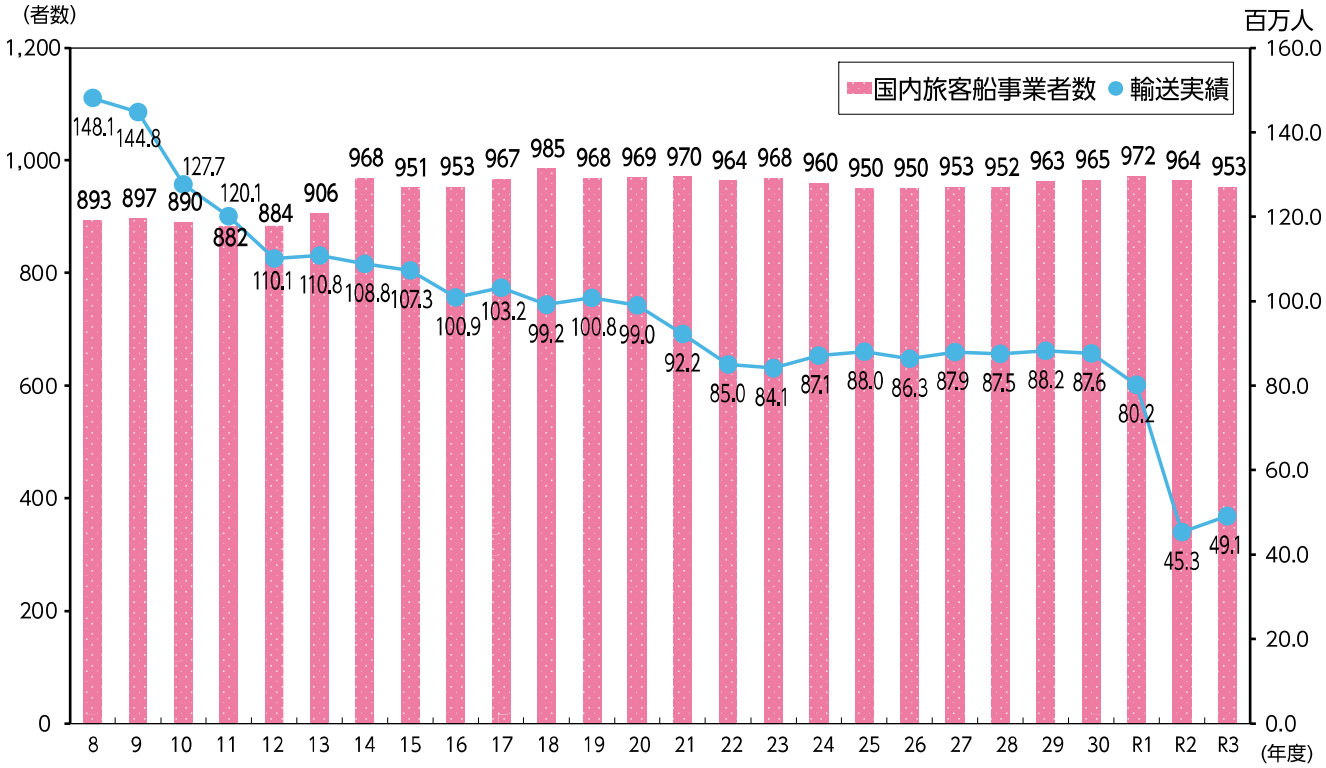




出典：国土交通省航空局作成 各年（暦年）の統計

※2022年8月時点のデータによる集計

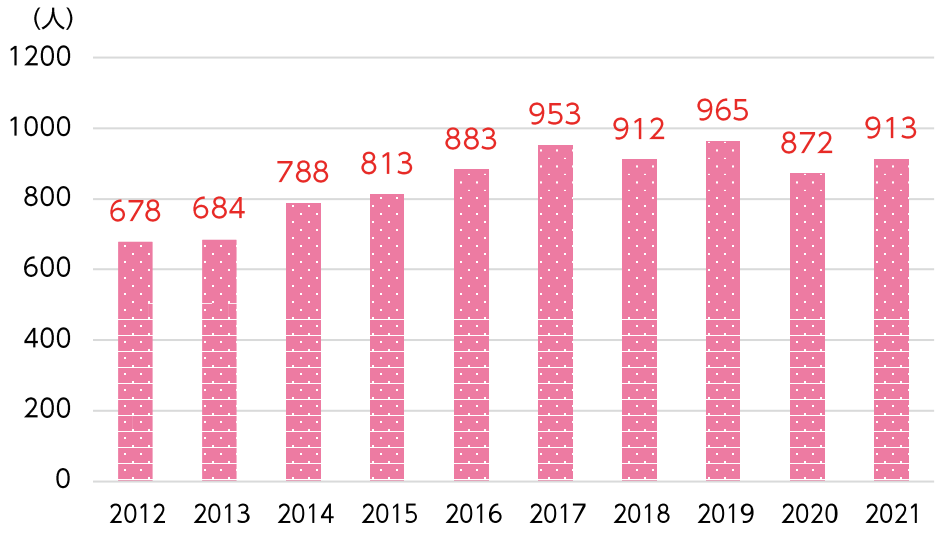
・国内旅客船事業者数及び旅客輸送人員の推移



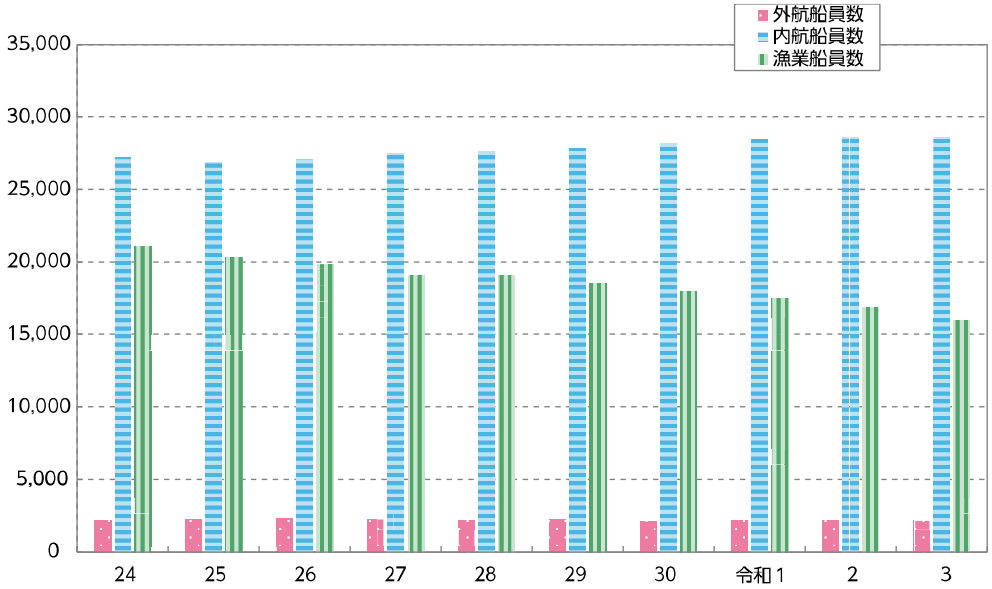
注１．一般旅客定期航路事業、特定旅客定期航路事業及び旅客不定期航路事業の合計数値。

２．事業者数は各年４月１日現在。

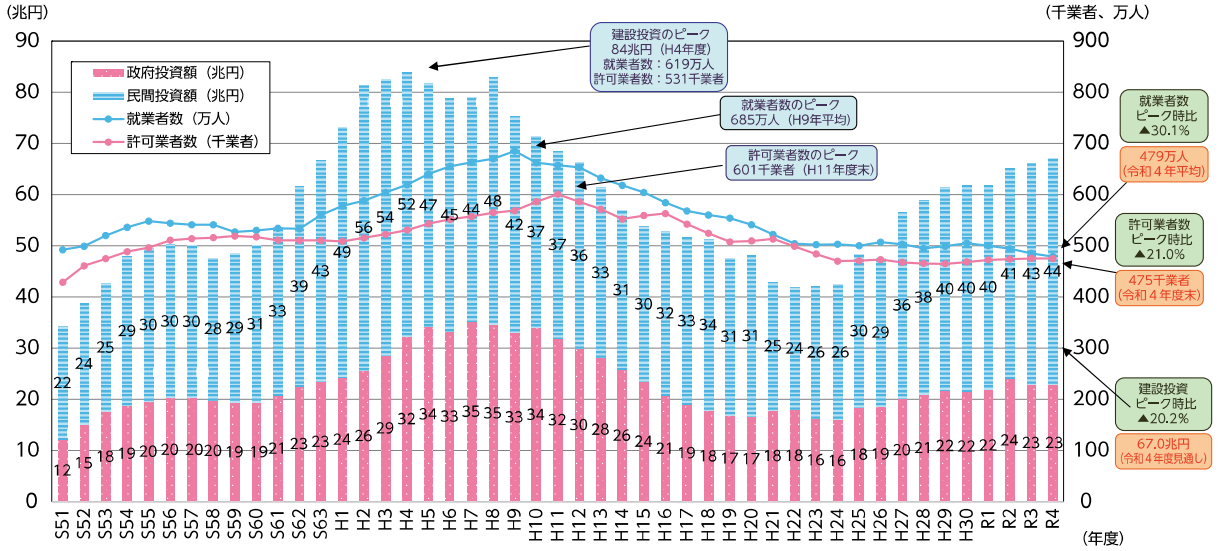
・内航船員新規就業者数の推移



・日本人船員数の推移



・建設投資、許可業者及び就業者数の推移



出典：国土交通省「建設投資見通し」・「建設業許可業者数調査」、総務省「労働力調査」
注１　投資額については令和元年度（2019年度）まで実績、令和２年度（2020年度）・令和３年度（2021年度）は見込み、令和４年度（2022年度）は見通し
注２　許可業者数は各年度末（翌年３月末）の値
注３　就業者数は年平均。平成23年（2011年）は、被災３県（岩手県・宮城県・福島県）を補完推計した値について平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口で遡及推計した値

○第６章

・公共交通機関のバリアフリー化の現状

令和4年3月31日現在

○　旅客施設

	総施設数　※1	移動等円滑化基準（段差の解消）に適合している旅客施設数　※2	総施設数に対する割合	目標値 R7年度末
	R3年度末	R3年度末	R3年度末	
鉄軌道駅	3,348	3,135	93.6%	原則100%
バスターミナル	42	39	92.9%	原則100%
旅客船ターミナル	9	9	100.0%	原則100%
航空旅客ターミナル	27	27	100.0%	原則100%

※1　「総施設数」は、「鉄軌道駅」及び「バスターミナル」は平均利用者数が3,000人／日以上及び基本構想における重点整備地区内の生活関連施設に位置づけられた平均利用者数が2,000人／日以上3,000人／日未満の施設を計上。「旅客船ターミナル」及び「航空旅客ターミナル」は平均利用者数が2,000人／日以上の施設を計上。

※2　「段差の解消」については、バリアフリー法に基づく公共交通移動等円滑化基準第4条（移動経路の幅、傾斜路、エレベーター、エスカレーター等が対象）への適合をもって算定。

○　車両等

	車両等の総数	移動等円滑化基準に適合している車両等の数　※1	車両等の総数に対する割合	目標値 R7年度末
	R3年度末	R3年度末	R3年度末	
鉄軌道車両	52,535	27,545	52.4%	約70%
ノンステップバス（適用除外認定車両を除く）	45,496	29,779	65.5%	約80%
リフト付きバス等（適用除外認定車両）	10,961	661	6.0%	約25%
空港アクセスバス　※2	165	62	37.6%	約50%
貸切バス	—	1,157	—	約2,100台
福祉タクシー	—	42,622	—	約90,000台
UDタクシー　※3	175,425	29,657	16.9%	各都道府県で約25%
旅客船	666	366	55.0%	約60%
航空機	620	620	100.0%	原則100%

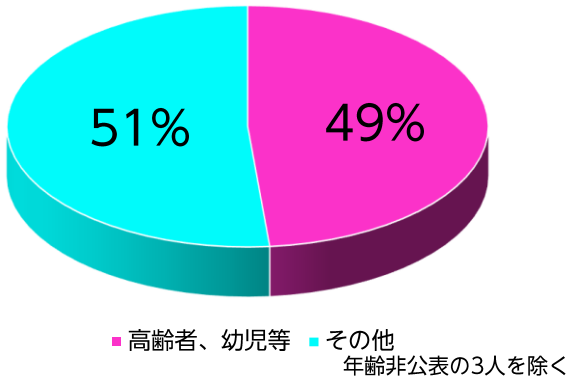
※1　「移動等円滑化基準に適合している車両等」は、各車両等に関する公共交通移動等円滑化基準への適合をもって算定。
※2　「空港アクセスバス」は、1日当たりの平均的な利用者数が2,000人以上の航空旅客ターミナルのうち鉄軌道アクセスがない施設（指定空港（27空港））へのバス路線運行系統の総数における、バリアフリー化した車両を含む運行系統数の割合。
※3　「UDタクシー」については、各都道府県の総車両数の合計に対するUDタクシー車両数の合計の割合。

資料）国土交通省

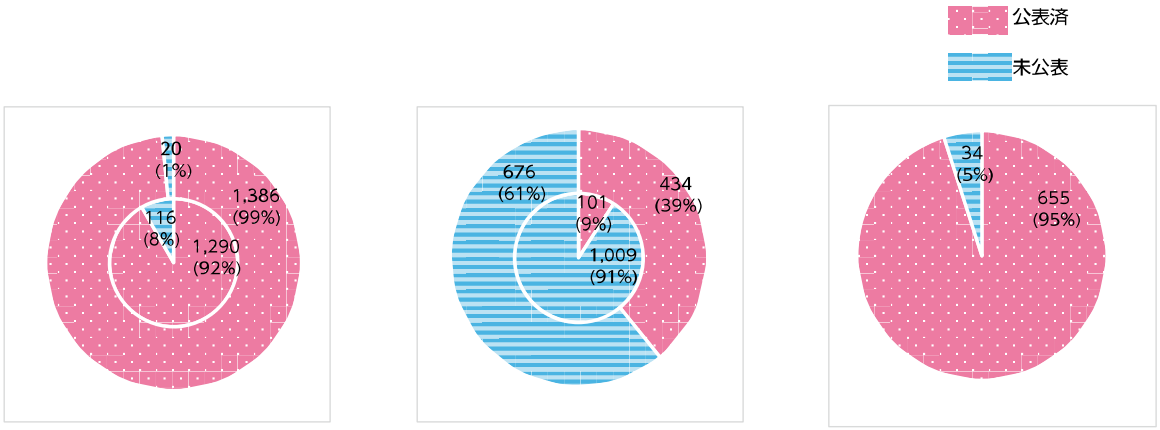
・「バリアフリー法」に基づく特定建築物の建築等計画認定実績

年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
認定件数（年度）	255	184	208	130	196	174	208	187	162	183	146	148	112	113
認定件数（累計）	4,248	4,432	4,640	4,770	4,966	5,140	5,348	5,535	5,697	5,880	6,026	6,174	6,286	6,399

・土砂災害による死者・行方不明者に占める高齢者、幼児等の割合（平成 15 年～令和４年）



・ハザードマップの整備状況



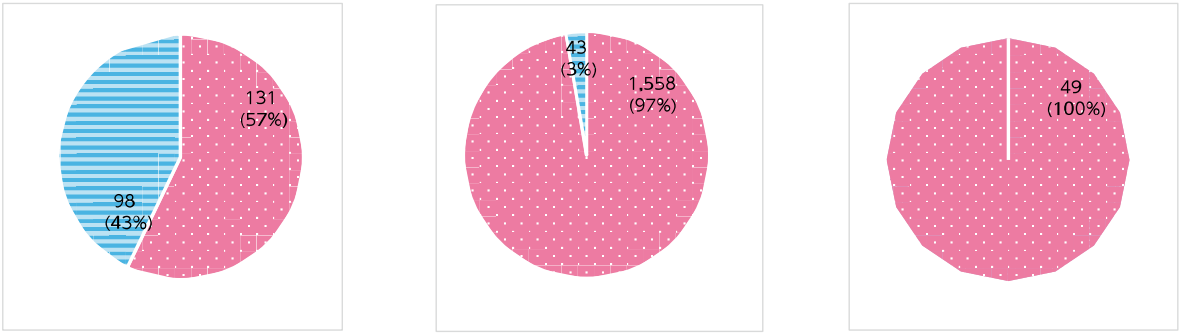
計画規模降雨に対応した洪水ハザードマップ（外側）（令和4年3月末）※1 対象1,406市町村

想定最大規模降雨に対応した洪水ハザードマップ（内側）（令和4年3月末）※2 対象1,406市町村

既往最大降雨等に対応した内水ハザードマップ（外側）（令和4年9月末）※3 対象1,110市町村

想定最大規模降雨に対応した内水ハザードマップ（内側）（令和4年9月末）※4 対象1,110市町村

津波ハザードマップ（令和4年3月末）※5 対象689市町村



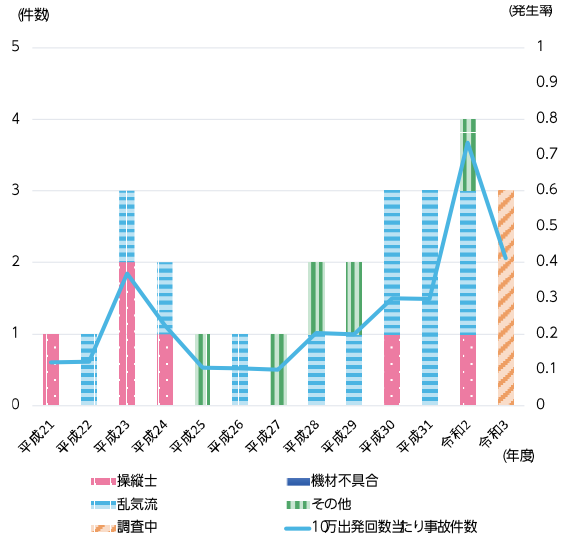
高潮ハザードマップ（令和4年10月末）※6 対象229市町村

土砂災害ハザードマップ（令和4年3月末）※7 対象1,601市町村

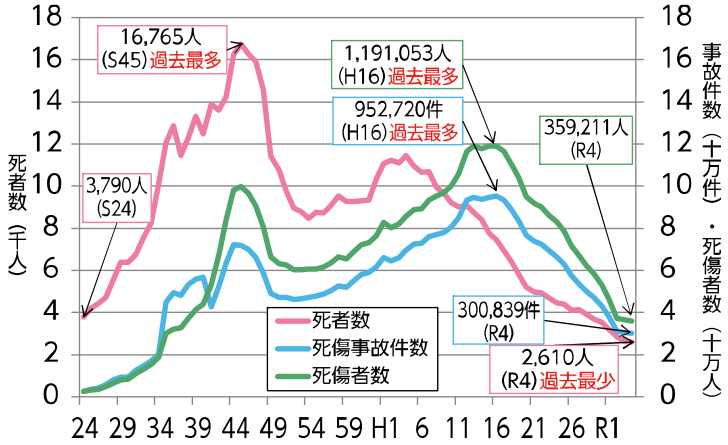
火山ハザードマップ（令和元年8月末）※8 対象49火山

※1：水防法第14条に基づく洪水浸水想定区域のうち、洪水予報河川・水位周知河川に対する洪水浸水想定区域が指定された市町村において、水防法第15条第3項に基づいたハザードマップを公表済みの市町村（特別区を含む）
※2：想定最大規模降雨に対応した洪水ハザードマップ公表済みの市町村（特別区を含む）
※3：下水道による浸水対策が実施されている市町村のうち、既往最大降雨等に対応した内水ハザードマップ等公表済みの市町村(特別区を含む)
※4：下水道による浸水対策が実施されている市町村のうち、想定最大規模降雨に対応した内水ハザードマップ等公表済みの市町村(特別区を含む)
※5：沿岸の市町村及び津波浸水想定が設定されている内陸の市町村のうち、津波ハザードマップを公表済みの市町村
※6：水防法第14条の3に基づく高潮浸水想定区域が指定された市町村のうち、水防法第15条第3項に基づいたハザードマップを公表済みの市町村
※7：土砂災害警戒区域を指定、又は指定予定の市町村のうち、土砂災害防止法第８条第３項に基づく、ハザードマップ公表済みの市町村（特別区を含む）
※8：活火山法第4条に基づき火山防災協議会が設置された火山のうち、協議事項として定められた火山ハザードマップが公表済みの火山（内閣府調べ）

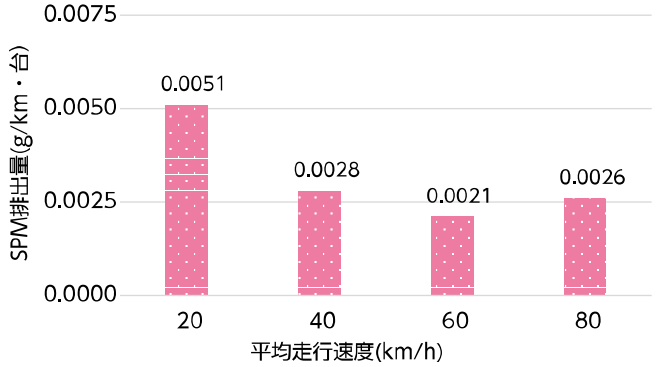
・国内航空会社の事故件数及び発生率

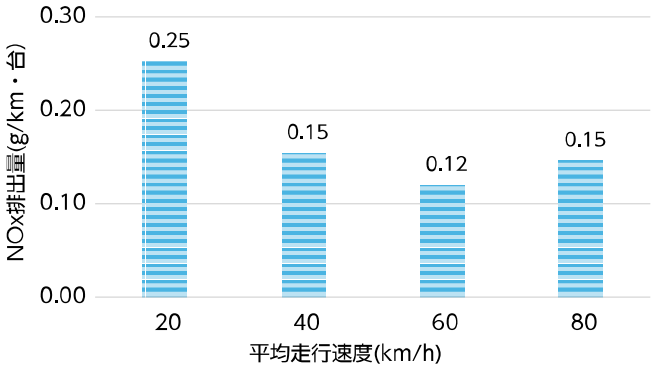


・交通事故件数及び死傷者数等の推移

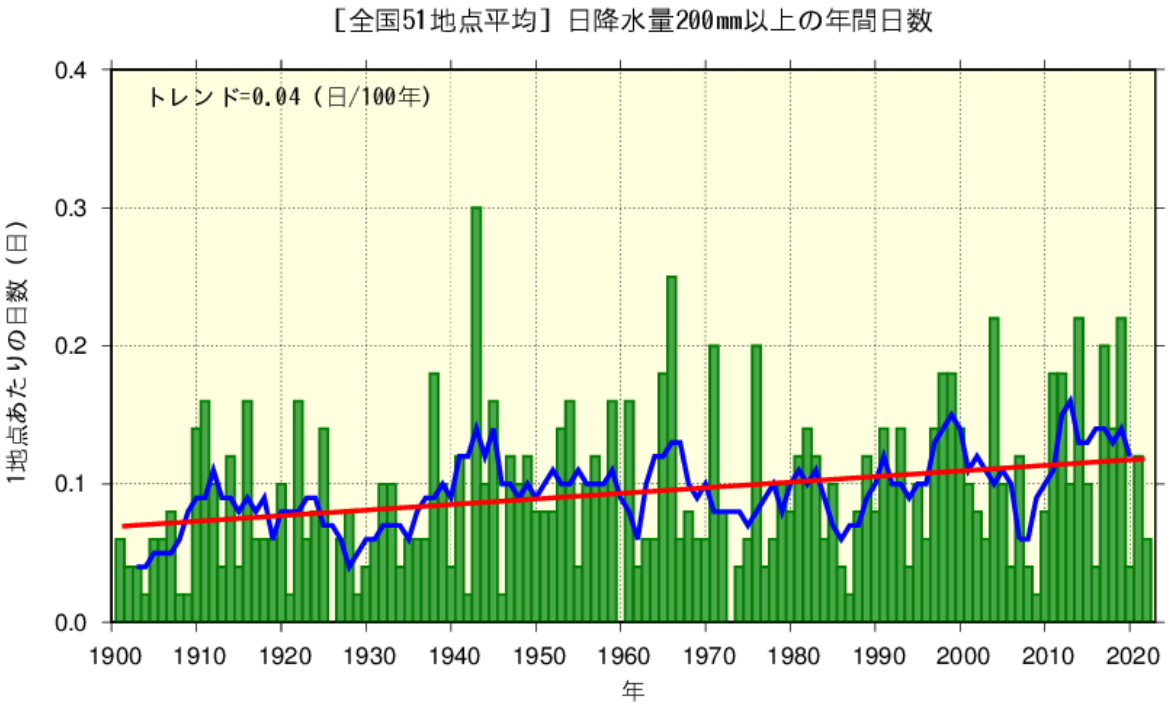


・自動車からの粒子状物質（PM）、窒素酸化物（NOx）の排出量と走行速度の関係

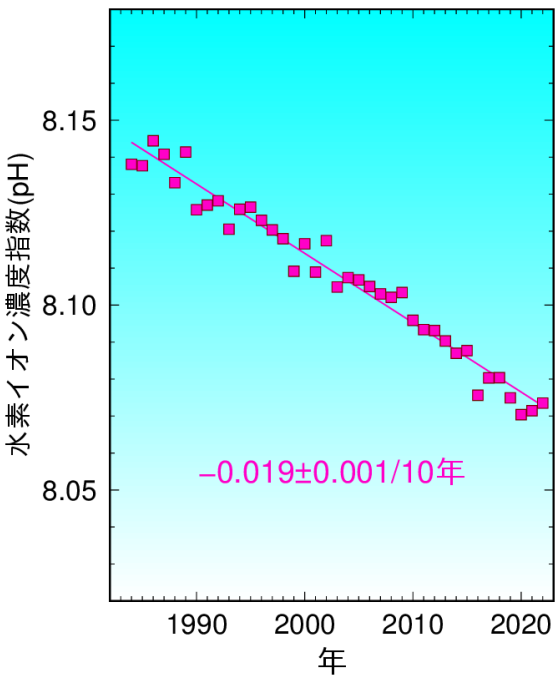


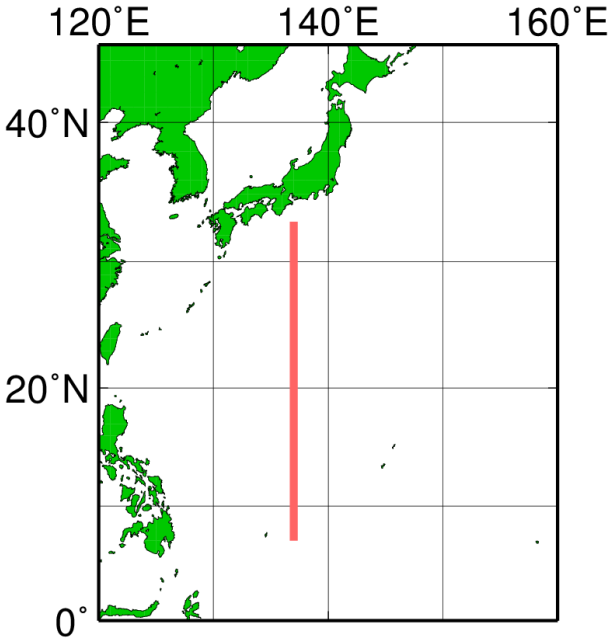


・日降水量 200mm 以上の年間日数



・海洋気象観測船による地球環境の監視





冬季の東経 137 度に沿った海域での表面海水中の水素イオン濃度指数（pH）
（北緯 7 度～33 度での平均）の長期変化図。
10 年当たり 0.019 の割合で pH が低下しており、海洋酸性化が進行している。